

ポーランドにおける地域統合と住民意識 ～ポーランド・ドイツ国境地域を例に～

柴 理子*

はじめに

本稿の目的は、冷戦後の現在、様々なレベルで地域統合が進んでいるヨーロッパにあって、ポーランドとドイツの国境地域がどのような形に再編されつつあるのか、そのことがそこに住む人々の意識をどう変容させているかを、ポーランドの最近の研究に依拠しながら考察することである。

ポーランド出身の歴史家クシシュトフ・ポミアン (Krzysztof Pomian) は、ヨーロッパの歴史を「国境の歴史」と評している¹。すなわち、国境線が絶えず引き直されてきたことこそがヨーロッパの歴史そのものだというのである。四方を海という自然の障壁に囲まれた国の、国境を所与のものとして信じて疑わない国民にはなかなか想像しにくいのが、ヨーロッパ大陸のほぼ中央部に位置するポーランドの歴史は、まさにそのようなヨーロッパ史の特徴を体現していると言えよう。

ポーランドは18世紀までヨーロッパ有数の大国として発展したが、18世紀後半、隣接する3つの大国ロシア、オーストリア、プロイセンによって分割された。120年余りに及ぶ3分割支配を経て、第1次世界大戦後の1918年に「ポーランド共和国」として独立を回復したものの、1939年には第2次世界大戦が勃発し、再びドイツとソ連の分割占領下に置かれる。その境界線は大戦中も移動した。第2次世界大戦後、社会主義国として再生するが、戦勝国の一員であったにもかかわらず、英、米、ソの連合大国による頭越しの決定によって、ポーランドの国境線は再び引き直され、国土は全体として西に大きく移動させられることになった。

1989年に始まった東欧の体制転換は、冷戦を終結に至らしめ、冷戦下に深まったヨーロッパの分断を解消へと向かわせる契機となった。政治、軍事、外交、経済などにおけるソ連の直接的影響から解放された東欧諸国はいずれも、EU、NATOという旧西側機構への加盟を望んで次々にその扉をたたき、加盟交渉に入っていた。ここではその詳細なプロセスについては言及しないが、ポーランドに関して言えば、1999年3月にチェコ、ハンガリーとともに東欧諸国の先鞭を切ってNATO加盟を果たし、その一方でEU加盟の第一陣として1998年3月からEUとの加盟交渉を開始し、2003年4月にはアテネでのEU首脳会議で他の9カ国とともに加盟条約に署名した。あとは2004年の加盟を見据えて、加盟の可否を問う各国の国民投票を残すばかりとなっている。

しかし、EU加盟の道筋がついたといっても、ポミアンの言う「国境の歴史」に終止符が打たれたわけではないように思われる。なぜなら、加盟希望を表明している東欧諸国に対しては、EU側の論理と基準に従って選別と序列化がなされてきたからであり、東欧諸国の加盟が同時にではなく漸次的に進められる以上、EU拡大とは断続的な境界線の引き直しに他ならないからである。本稿でとくに国境地域をとりあげる理由は、冷戦後もなお止むことのない国境線の移動という状況からより直接的な影響を受けるのは国境地域であると考えられるからである。

ポーランドに関して言えば、1990年10月のドイツ統一により、旧東ドイツとの国境だった西部国

境が統一ドイツとの国境となり、さらにはEUとの国境をも意味することになった。無論、こうしたことは西部国境の問題にとどまらない。ポーランドがEUに加盟することになれば、ポーランドの東部国境が同時にEUの東の国境ということになり、東部国境の一部を共有するウクライナがEUへの加盟意志を表明していることを考えると、西部国境におけるポーランド・ドイツ間のような関係が、東部国境においても現出する可能性が大きい。したがって、東部国境地域の状況も合わせて検討すべきであるが、この問題については稿を改めて論じることにした。

1. ポーランドにおけるユーロリージョンの展開

体制転換後の東欧において、国境地域の再編にもっとも大きな影響を与えているのは「ユーロリージョン (Euroregion)」の展開であろう。EU統合が基本的に国家を単位とする参加を前提としているのに対して、ユーロリージョンは異なる国家に属する地域が国境を跨ぐ形で展開する協力の枠組みであり、活動の担い手も市町村、企業、団体、個人など多様である。ユーロリージョンは欧州評議会の協定によって制度的に承認され、EUからの資金援助を得て運営されており、西欧においてはすでに1960年代からの歴史をもっているが、東欧においては体制転換後の1990年代に入ってから設立が始まった²。

ポーランドを軸としてみると、1991年にドイツおよびチェコとの国境地域につくられた「ユーロリージョン・ヌイサ (Euroregion Nysa)」をはじめとして、1990年代に次々にユーロリージョンが設立された。現在では北のバルト海を含む東西南北すべての国境に合計14のユーロリージョンが展開し、ポーランドはユーロリージョンの輪にぐるりと囲まれているかのような様相を呈している³。ここでは、その一つ一つに詳しく言及するだけの余裕はないが、ポーランドを含むユーロリージョンの名称と構成を設立年の古い順に挙げておく。なお、ユーロリージョンは国境を跨ぐ形の協力関係であるため、当該各国の言語による呼称をもつが、ここでは煩雑さを避けるため、原則としてポーランドで用いられている呼称（多くはポーランド語）を記すことにする。

- (1) ユーロリージョン「ヌイサ」(Euroregion "Nysa")
1991年設立。ポーランド・ドイツ・チェコ間。
- (2) ユーロリージョン「スプレヴァーヌイサーブブル」(Euroregion "Sprowa-Nysa-Bóbr")
1993年設立。ポーランド・ドイツ間。
- (3) ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」(Euroregion "Pro Europa Viadrina")
1993年設立。ポーランド・ドイツ間。
- (4) ユーロリージョン「カルパチア」(Euroregion Karpacki)
1993年設立。ポーランド・スロヴァキア・ハンガリー・ルーマニア・ウクライナ間。ただし、ルーマニアは1997年より参加。
- (5) ユーロリージョン「タトラ」(Euroregion "Tatry")
1994年設立。ポーランド・スロヴァキア間。
- (6) ユーロリージョン「ポメラニア」(Euroregion "Pomerania")
1995年設立。ポーランド・ドイツ・スウェーデン間。
- (7) ユーロリージョン「ニエメン」(Euroregion "Niemen")
1995年設立。ポーランド・リトアニア・ベラルーシ間。

- (8) ユーロリージョン「ブク」(Euroregion "Bug")
1995年設立。ポーランド・ウクライナ・ベラルーシ間。ただし、ベラルーシは1997年に参加決定。
- (9) ユーロリージョン「グラセンシス」(Euroregion "Glacensis")
1996年設立。ポーランド・チェコ間。
- (10) ユーロリージョン「プラジャット」(Euroregion "Pradziad")
1997年設立。ポーランド・チェコ間。
- (11) ユーロリージョン「シレジア」(Euroregion "Silesia")
1998年設立。
- (12) ユーロリージョン「バルト」(Euroregion "Bałtyk")
1998年設立。ポーランド・リトアニア・ラトヴィア・ロシア・スウェーデン・デンマーク間。
- (13) ユーロリージョン「シレジアーモラヴィア」(Euroregion "Śląsk-Morawy")
1998年設立。ポーランド・チェコ間。
- (14) ユーロリージョン「ベスキーディ」(Euroregion "Beskidy")
2000年設立。ポーランド・チェコ・スロヴァキア間。

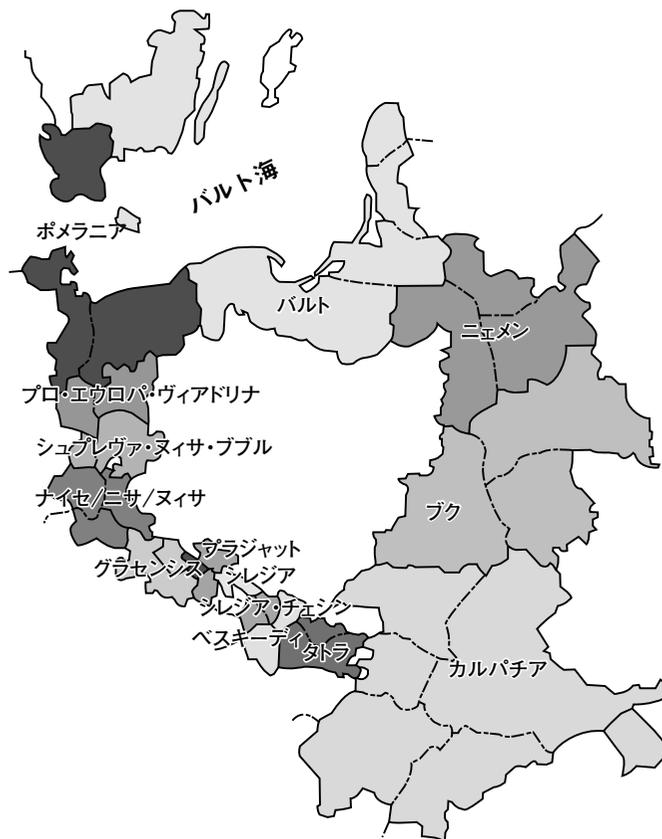


図 ポーランドを含むユーロリージョン
http://www.pomerania.org.pl/images/01_mapkaeuroregionow.gifより作図

2. ポーランド・ドイツ間のユーロリージョンの現状

1で見たように、現在ポーランドとドイツの国境地域を含むユーロリージョンとしては、ユーロリージョン「ポメラニア」「ヌイサ」「スプレヴァーヌイサーブブル」「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」の4つがある。これら4つのユーロリージョンが展開する地域はいずれも、歴史的に係争地として国家間あるいは民族間で綱の引き合いが演じられてきたという共通性をもつ。先にも触れたが、ポーランドは第2次世界大戦後、東方領土18万平方キロメートルをソ連に割譲し、その埋め合わせとしてドイツから10万3000平方キロメートルの領土を獲得した。旧ドイツ領に居住していたドイツ系住民は戦後ドイツに強制退去させられ、そのあとに、ソ連との住民交換で東方領土からポーランドに引き揚げてきたポーランド人が住むことになった。このように、ユーロリージョンを構成する地域は、国境線ばかりか住民構成までが大戦を境に一変したきわめて特異な地域といえよう。

このような歴史的共通性を考えれば、4つのユーロリージョンすべてを対象とすべきかもしれないが、ポーランド・ドイツ間の地域に限定して論ずるため、2国間に跨っている「スプレヴァーヌイサーブブル」と「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」を中心に取り上げることにしたい。スウェーデンが加わっている「ポメラニア」、チェコが加わっている「ヌイサ」は、それぞれの特有の要因を考慮しつつ、別に検討する機会をもちたいと考えている。

特異な状況下に置かれたとはいえ、第2次世界大戦後、ドイツ・ポーランド国境を挟む地域間の交流が体制転換を迎えるまでまったく行われていなかったわけではない。1949年10月に東ドイツが成立すると、翌1950年のポーランド・東ドイツ間国境条約の調印を機に、両国間の交流が始まった。旧ソ連による厳格な国境管理によって、社会主義国同士にもかかわらず人々の往来が厳しく制限されていた東部国境に比べると、西部国境は相対的に管理が緩やかであったといえる。1970年にソ連・西ドイツ間およびポーランド・西ドイツ間の国交正常化条約が締結され、1972年に東西ドイツ間の基本条約が締結されて、東西対立が緩和に向かうと、ポーランドと東ドイツの国境はより大きく開かれることになった。1972年以降、ポーランドと東ドイツの市民は、身分証明書の提示のみによるビザなしの国境通過が可能となった。リシェツキ (Stanisław Lisiecki) とカチマレク (Jerzy Kaczmarek) の共同研究によれば、すでに1960年代半ばから東ドイツのコンビナート建設にポーランド人労働者が派遣されていた⁴が、1970年代になると、東ドイツの軽工業におけるポーランド人労働者の雇用やポーランド建設企業の進出などが行われるようになったという⁵。

しかしながら、こうした人々の往来は地域の主体性に基づくものではなく、あくまで国家主導の動きであった。たとえば、現在ユーロリージョン「スプレヴァーヌイサーブブル」の事務局が置かれている国境の町グビン (Gubin) とヌイサ (ドイツ語名はナイセ) 川対岸のドイツの町グベン (Guben)⁶の間では、当時、コンサート、フェスティバル、展覧会、スポーツの試合といったさまざまな交流が行われたが、それらは政府当局の指導の下に組織された官製のプロパガンダ的な性格のものであったという。ちなみに、グビンとグベンはスラヴとゲルマンの接点としてその帰属する国家が幾度も変わったが、第2次世界大戦前までは基本的に一つの町だったところである。しかし大戦後、市中を流れるヌイサ川が国境線とされたために分割され、右岸がポーランド領、左岸が東ドイツ領となった。住民交換によって右岸にはポーランド人、左岸にはドイツ人という住み分けがなされ、以後は2つの町への帰属意識がそれぞれ形成されていくことになったのである⁷。

ポーランドと東ドイツの国境は、1980年、ポーランドで独立自治労組「連帯」を中心とする民主化運動が始まると再び閉鎖され、それに伴って住民の交流も制限されることになった⁸。

(1) ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」

ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」⁹は、ポーランド・ドイツ間の国境をなすオドラ（ドイツ語名オーデル）川の中流域の地方自治体が、全長461キロメートルの約3分の1にあたる135キロメートルの国境を挟んで展開する協力関係である。1991年、両国国境のビザなし通行の実現をきっかけに、オドラ川に面したポーランドの町スウピツェ（Ślubice）と対岸のドイツの町フランクフルト・アン・デル・オーデル（Frankfurt am der Oder）が協力関係を結ぶ合意を交わしたことがそもそもの発端である。1992年9月にはスウピツェにコーディネーション・ビューローが開設され、1993年12月、ドイツ側から「オーデル川中流域連合」、ポーランド側から「ルプスコ市町村連合」および「ゴジュフ市町村連合」の代表が、ゴジュフ・ヴィエルコポルスキ（Gorzów Wielkopolski）近郊の古城でユーロリージョン設立協定に署名した。ポーランド側にはのちにジェローナ・グーラ（Zielona Góra）の一部も加わり、全部で29の地方自治体が参加する「ポーランド市町村連合ユーロリージョン『プロ・エウロパ・ヴィアドリナ』」が結成され、これがポーランド側の統括組織となった。他方、ドイツ側の推進母体は20市町村が参加する「オーデル川中流域連合」である。ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」の組織は、この2つの団体の連合体という形態をとっている。事務局も、ポーランド側がゴジュフとスウピツェ、ドイツ側がフランクフルト・アン・デル・オーデルにそれぞれ構えている。

このユーロリージョンが包括する地域は、ポーランド側が約6,000平方キロ、ドイツ側が4,726平方キロ、人口はそれぞれ約40万人、45万人である。ドイツ側地域西部はベルリンに隣接しており、ドイツにとっては安価で良質な労働力を得られるいわば経済的後背地としても期待されているようである。ベルリンを起点として、ポーランドのポズナン、ワルシャワ、ベラルーシのブレスト・リトフスク、ミンスクを経由してモスクワへと至る道路や鉄道が走っている。国境には6つの検問所（道路4、鉄道2）があり、ドイツ・ポーランド間の貨物輸送の約50%がフランクフルト・アン・デル・オーデルとシフィエツコ（Świecko）のチェックポイントを通過するという。このような東西ヨーロッパを結ぶ交通の要衝という位置を生かし、交通網の整備に重点を置くことで地域の活性化を図ろうとしている。

このユーロリージョンがもう一つの柱としているのは、相互理解教育の振興と青少年交流の推進である。若い世代の交流を緊密にし、ドイツ人、ポーランド人という垣根を越えてヨーロッパ人意識を育てることを目的として、1992年10月、フランクフルト・アン・デル・オーデルに「ヴィアドリナ・ヨーロッパ大学（Europejski Uniwersytet "Viadrina"）」が設立された。現在この大学では、40カ国からの約4000人の学生が法学部と経済学部で学んでいるが、定員全体の40%が外国人枠、その30%がポーランド人学生の枠として割り当てられている。ポーランド側はフランクフルトの対岸のスウピツェに姉妹校「コレギウム・ポロニクム（Collegium Polonicum）」を立ち上げ、文化学科と大学院を設置して、ドイツ人学生を受け入れている。

1998年には、「ポーランド・ドイツ青少年協力中央組織」という青少年の協力体がつくられ、ドイツ人とポーランド人の青少年間の相互理解を促進するために種々の交流行事や出版などに取り組んでいる。

財源について簡単に触れておくと、ポーランドの地方自治体は財政基盤がまだ脆弱であるため、多くはEUからの援助に頼らざるを得ないのが現状である。EUは援助を域内地域と域外地域を区別して行なっていることから、同じユーロリージョンであっても、ポーランド側とドイツ側はEU

から形式的には別々に資金援助を受けることになる。ポーランド側は、旧東欧諸国に対する資金援助プログラムPHARE (Poland and Hungary Assistance in the Reconstruction of the Economy) の枠内で作られた「国境を跨ぐ協力プログラム (PHARE CBC)」による資金援助を受けている。他方、ドイツ側は、域内地域の「国境を跨ぐ協力」に対する資金援助であるINTERREGプログラムから支援を得ている。1994-1999年におけるPHAREおよびCBC/INTERREGによる資金援助は、ドイツ・ポーランド間の協力全体で年間3200万ユーロから5000万ユーロにのぼっている、このうちユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」には対しては、6年間の総額で約7300万ユーロの援助が行なわれている¹⁰。

(2) ユーロリージョン「スプレヴァーヌィサーブブル」

ユーロリージョン「スプレヴァーヌィサーブブル」¹¹の設立に向けての話し合いが始まったのは、1991年暮れからであり、「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」と始動の時期はほぼ同じである。設立の推進役となったのは、ポーランド側がルプスコ (Lubsko)、ヤシェン (Jasien)、ブロディ (Brody)、ノヴォグルット・ボブジャンスキ (Nowogród Bobrzanski)、チシェビエル (Trzebiel) の各市、ドイツ側がフォルスト市 (Forst) であった。1992年にはポーランド側、ドイツ側それぞれにおいて協力の国内推進母体が結成され、1993年9月、ユーロリージョン設立協定の調印式がポーランド側の町グビンで行なわれた。組織の形態は「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」と同様であり、ポーランド側とドイツ側それぞれに結成された市町村連合の連合体である。

包括する地域は、ポーランド側が8,733平方キロメートル、ドイツ側が1,812平方キロメートル、人口はそれぞれ約65万人、27万人と、いずれもポーランド側がかなりの部分を占めている。参加している自治体も、ポーランド側の65に対して、ドイツ側はシュプレー・ナイセ州の8つの市にとどまっている。

ユーロリージョンの目的は、社会主義政権崩壊後の地域復興であり、社会主義時代の工業化のために汚染が進んだ環境の浄化、市場経済への移行の中で悪化した住民の生活条件の改善が、共通の関心事としてあった。その実施に向けて、①経済・交通・観光、②農業・林業・環境保護、③青少年・スポーツ・教育・文化、④情報、の4つの作業部会が設置されている。

こうしたなかで強調されているのは、交通や環境保護や国境を越えた経済活動を妨げる障害はもとより、文化の違い、とりわけ言語や「ポーランドとドイツの住民の意識に根づいているステレオタイプ」という障壁を克服することである。とりわけ目を引くのは、住民の相互交流の拡充を通じて住民の「地域との特別な絆」や「地域アイデンティティー (identyfikacja regionalna, tożsamość regionalna)」や「地域意識 (regionalna świadomość)」を形成することを目的として掲げている点である。「未来への共通のパスpekティブを育む」ことによって住民の地域に対する帰属意識の強化をはかることは、ユーロリージョン設立協定にも記されている。

すでに触れたように、第2次世界大戦後に分断された町グビンとグベンは、1991年から正式の協力協定を締結し、また1996年には「ユーロ都市 (Eurocities)¹²」に名乗りをあげ、EUの周辺地域における国境を越えた統合の象徴として存在をアピールしている。このような協力関係の成果の一つに、3年制の「マリアおよびピエール・キュリー記念ヨーロッパ・スクール (Szkoła Europejska im. Marii i Piotra Curie)」の設立が挙げられる。1992年6月に両市の市長および教育機関実務者の間で設立協定が調印された。グベンの総合高校を改組して、1996年より毎年25名のポーランド

人生徒を受け入れている。この学校の卒業試験に合格したポーランド人生徒は、EU諸国の大学への進学資格を取得することができる。また1998年には、両市の共同プロジェクトとして、最新の設備をもつ合同ゴミ処理場が建設された。

4. 地域社会への影響と住民意識

これまで見てきた2つのユーロリージョンはともに設立からちょうど10年を迎えたのであるが、これらが作り出してきた協力関係は、地域の人々の生活や意識をどのように変化させているのであろうか。この問題に関する研究はまだ多くはないが、ポーランドの最近のいくつかの研究をふまえながら検討してみたい。

スホツカ (Renata Suchocka) はユーロリージョンの活動の分析を通じて地域アイデンティティーの確立の可能性を論じた論文の中で、ユーロリージョンは地域の活性化に大いに貢献しており、そのような日常がユーロリージョンという地域への独自のアイデンティティーを育みつつある、として現状を肯定的に捉え、ユーロリージョンの将来についても楽観的な展望を示している¹³。しかし、社会学者クルチ (Zbigniew Kurcz) が、ポーランド・ドイツ国境地域のもつ二面性を指摘している¹⁴ように、多くの研究は、国境地域協力の生み出した現実にはマイナスの側面が伴っていることを否定しない。その様相はきわめて複雑であるが、ここではプラス面とマイナス面とに整理して述べることにする。

(1) 地域再編のプラス面

クルチの表現に従えば、ポーランド・ドイツ間の国境地域が見せているプラスの側面とは、ドイツとポーランドの「架け橋」としての機能を果たしていることである¹⁵。地域間の協力関係がつけられるなかで、人々の日常的な接触は格段に増えている。1998年にヴィアドリナ・ヨーロッパ大学の2人の教員が同校学生482名を含む18-29歳の若者1547名を対象に行った調査によると、相手(すなわち、ポーランド人にとってはドイツ人、ドイツ人にとってはポーランド人)に対する十分な知識を持ち、接触する機会が多い人ほど、その相手に対する態度が寛容であるという傾向が見られたという¹⁶。すなわち、ドイツ人とポーランド人が日常的に接触しているヴィアドリナ大学の学生がもっとも良好な数値を示したのである。

これは少々手前味噌のような結論にも思えるが、ポーランドの一般的状況を示す世論調査の結果に照らしてみると興味深い。ポーランドの世論調査センター (CBOS : Centrum Badania Opinii Społecznych) は、1993-2002年の10年間にわたって、「ポーランド人は外国人が好きか」という調査を行っている。「好き」の度合いを最大+3、「嫌い」の度合いを最大-3、「どちらでもない」を0として、1993年と2002年の平均値を比較したものである。この中に含まれている、ポーランドと隣接する国の人々に対するポーランド人の好感度を見てみると、この10年間で明らかに上昇していることがわかる。具体的な数値を紹介しておく、チェコ人は1993年が0.18だったのに対して2002年が0.75、スロヴァキア人は0.14から0.57に上昇した。ベラルーシ人とウクライナ人は、それぞれ-0.62と-0.20、-1.28と-0.54で、依然として「嫌い」の方に傾いているものの、それでも好感度はかなり増している。本稿の対象であるドイツ人にいたっては、1993年の-0.76から2002年の0.16へと、好感度は飛躍的に上昇しているのである。また、「好き」と答えた人と「嫌い」と答えた

人のパーセンテージの同じ10年間における推移を見ても、数字は国によってだいぶ異なるが、傾向としては上記のどの国も、「好き」の割合が年々増大し、「嫌い」の割合が年々低下している¹⁷。もちろん、これを国境地域協力がもたらした成果とするのは短絡的に過ぎるとしても、かなり示唆的な結果なのではないだろうか。

ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」のポーランド側中心都市スウビツェの小学生の外国人認識に関する研究¹⁸からは、やはり同様の傾向が見て取れる。この調査では、1993年に小学生だった190人に対して、卒業後の1997年に再度面接を行い、両年度のデータを比較して意識の変化を見るという方法をとっているのだが、わずか4年のうちにも外国人に対する脅威感が低下する傾向が見られたという。さらに、外国人の永住や出稼ぎ労働に対しては、受け入れる人が顕著に増加したわけではないものの、拒否する人は減少している。また、この4年間でドイツ人イメージはめだって改善されており、1997年には回答者の半数以上が、ドイツ人に対してよい印象を持っていると答えている。こうした結果の要因を、この論文の著者は、ドイツ人との交流が増えたという点に求めている¹⁹。

先述のクルチも、若い世代のポーランド人はすでにドイツ人の共同経営者や上司を抵抗なく受け入れるようになってきている、と指摘している²⁰。以上のことを考え合わせると、少なくとも若い世代の意識においては、地域の住民であるポーランド人とドイツ人の間の垣根は確実に低くなっていくように思われる。

(2) 地域再編のマイナス面

このように見てくると、ドイツ・ポーランド間の国境地域は「架け橋」としての機能を一定程度は果たしているようである。しかし、何らかのマイナス条件が作用したとき、それは「橋頭堡」の役割を果たすことになる、とクルチは言う²¹。たとえば、一方が経済的に、あるいは文化的に他方より優勢である場合、国境地域を足場として脆弱な方の懐深く入ってくる。したがって、それは双方向の交流ではなく、一方的な進出という性格のものとなる。ドイツ・ポーランド国境地域の現実が、まさにこのような一面をみせていることもまた否定できない。

この地域は第2次世界大戦後、小規模経営の個人農が主流のポーランドには珍しく、国営農場(PGR: Państwowe Gospodarstwo Rolnicze)が多かったところである。ところが体制転換後、その大部分が解体または倒産に追い込まれ、大量の失業者が出た。地域は経済的基盤を失い、代替産業もすぐには育たず、住民は市場経済の荒波の中に無防備のまま放り出されることになったのである。失業して再就職口が見つからず、路上で物を売って糊口をしのぐ人が続出した。このため、国境地帯にはポーランド人の営む露店やキオスクや屋台が雨後の竹の子のごとく出現し、ドイツ統一で強い西ドイツ・マルクを手にした旧東ドイツの人々が相対的に物価水準の低いポーランド側で物を買えばという光景が日常茶飯に見られるようになった。ついこの間まで、同じ社会主義共同体の一員として肩を並べていたはずの人々のこのような変貌ぶり、そして自他の境遇の差を見せつけられて、ポーランド人の誇りはいたく刺激されることになった。とりわけ、公務員や工場の技師や教師といった社会主義時代の地方エリートには、バザールで働くことを一種の墮落ととらえる傾向があり、かといって、ほとんど他の選択肢のない現状の中ではジレンマに陥っている²²。

安価な労働力を求めてのドイツ企業の進出は、自国の経済的周辺化をポーランド人にいっそう強く感じさせることになった。ユーロリージョン「スプレヴァーヌイサーブブル」の町ノヴォグ

ト・ボブジャンスキやニェトクフ (Nietków) では、ドイツのボールペン製造会社の下請けがほとんど唯一の産業となっている。手間のかかるボールペンの組み立ての手間賃が極端に低く抑えられているのをだれもが知っているが、文句を言うことも仕事をやめることもできずにいるのだという。ここには、ユーロリージョンという枠組みのなかで成立した、労働におけるエスニックな分業という傾向が現れているという感は否めない。すなわち、ドイツ人は経営者・雇い主、ポーランド人はドイツへ働きに行く場合も含めて被雇用者・賃労働者という構図である²³。いずれにせよ、労働目的の越境、しかも双方向での人の移動は、西部国境に特有の現象で、他の国境地域ではあまり見られないという。南部のポーランド・チェコ国境地域では、上シロンスクの炭鉱の閉鎖などで失業したポーランド人がチェコ側に出稼ぎに行くことはあっても、チェコ人がポーランド側で働くという例は、経営者も労働者もほとんど見られない。東部国境では、出稼ぎ目的の多数のウクライナ人やベラルーシ人がポーランド側の農村や建設現場へ流入しているが、労働目的でウクライナやベラルーシに行くポーランド人はほとんどおらず、人の流れは双方向なものにはなっていない²⁴。

体制転換後の社会の全般的な貧困化がほとんど慢性化しているにもかかわらず、社会主義時代のような政府の手厚い保護もないという状況のなかで、西部国境地域においては、政府の求心力が弱まっていることを示す現象が現れた。1999年から翌年にかけての時期には、最低限の生活も維持できなくなった住民が、生活や仕事の面で何の保障もしてくれないポーランド政府に見切りをつけ、ポーランド国籍を捨ててもよい、とまで言っている姿がメディアに繰り返し登場した。ドイツ人に雇われていれば安心であり、ドイツのものなら何でも受け入れるという風潮が、住民の間に広まっていった。ポーランド側のバザールでは、ドイツ国内では販売が禁止されているネオナチのロックグループのカセットなどが売られている。売り子は自分の行為がポーランド人としての規範から外れていることを自覚してはいるが、買う人がいれば売るし、他の人が売らないなら自分が売ると、という考えなのだという²⁵。こうした事例は、歴史的に培われてきた文化的アイデンティティーが、もはやポーランド人の価値観のなかで一義的な重要性を持つ要因ではなくなっていることを示しているようにも思われる。

ポーランドの土地の価格が外国人にとってはまだまだ割安なため、ドイツ人による土地の買収がみるみる進み、これには危機感も見られたが、他方では、生活に貧窮して自発的に土地を売却したり、ときには法の穴をくぐってドイツ人の土地取得に協力するポーランド人も現れた²⁶。

このように、ポーランド・ドイツ国境地域においては、ドイツ人がますますポーランドの懐深く入り込んで活動するという状況になっているのであるが、それが必ずしもポーランド人の意向を無視した一方的な進出というわけではなく、むしろポーランド人の合意の下に行われているところに、問題の深刻さが潜んでいるように思われる。

おわりに

ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」に関する新聞報道を分析した論文の中で、ポーランド科学アカデミー民族問題研究所の若手研究者である著者ヴァヴルフ (Krzysztof Wawruch) は、住民の間におけるこのユーロリージョンの認知度の低さを物語る数々の事例を紹介している。それによれば、『ガゼタ・ザホドニヤGazeta Zachodnia (西部新聞)』は、ゴジュフの平均的な住民にユーロリージョンの名称を尋ねても多分だれも答えられないだろう、とユーロリージョンの過去5年間の活動を皮肉な論調で伝えている。同紙はまた、その3年前(1997年)のアンケー

ト調査で、ユーロリージョンの活動内容を知っていると答えた住民は100人中2人しかいなかった、という事実を紹介している²⁷。ゴジュフといえば、ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」のポーランド側事務局の所在地である。そのゴジュフの住民ですらこの有様だとすれば、他は推して知るべしというわけである。ヴァヴルフによれば、さらに憂うべきことに、こうした状況は「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」に限られないという。ポーランドではもっとも古く活動も活発なユーロリージョン「ヌイサ」の地で、平均より知識の水準が高いと考えられる教師と学生を対象として行われた調査でも、ユーロリージョンの存在を知っていると答えたのは回答者の4分の3にとどまった。しかも、彼らは自分の居住する自治体がユーロリージョンに属していることを知らなかったというのである²⁸。

本稿で検討してきたように、ポーランド・ドイツ間の国境地域では、少なくとも現象面においては、ユーロリージョンが作り出した地域間協力の枠組みの中で、大規模とはいえないにせよさまざまな試みがなされ、人々の交流も活発化してきているように見える。それにもかかわらず、地域住民のユーロリージョンに対する認知度が低いということは、地域で実際に生じている変容がユーロリージョンという要因とほとんど結びつけられてとらえられていないことを物語っている。つまり、ユーロリージョンは国境地域の住民にとってはあたかも「黒子」のような存在になっていると思われるのである。

本論中に述べたように、国境を挟んだ地域間交流の活発化によって、ポーランド側の住民の意識には確かに一定の変化が生じている。ポーランド人、ドイツ人というエスニックな意味での障壁は低くなりつつある。中央政府への求心力が低下し、国家への帰属意識が相対的に弱まっているという傾向も見て取れる。これまでポーランド人のアイデンティティーのステレオタイプとして語られてきたような歴史や文化へのこだわりもなくなりつつある。しかし、「黒子」にとどまっているユーロリージョンへの帰属意識は、まだほとんど形をなしてはいない。「ヨーロッパ」や「国家」に対する地域の枠組みが進化の途上にあるために、住民の意識も混沌としているというのが現状であろう。しかし、この10年の取り組みによって、とりわけ若い世代の間には相互に対する偏見が確実に姿を消しつつあることもまた確かであり、こうした形態の地域協力が決して無意味ではないことを物語っている。

本稿で行ないえたのは、限られた地域の現状分析に過ぎない。ポーランドのEU加盟はすでに秒読みの段階に入っているが、ポーランドが今後、「ヨーロッパ」というより大きな枠組みの中で生きていくとき、ユーロリージョンという小さな枠組みはどのような意味をもつのであろうか。この問いに答えるためには、他のユーロリージョンの検討やユーロリージョン間の関係の分析が不可欠であろう。これについては今後の課題としたい。

(付記) 本研究は平成14年度東京情報大学共同研究による研究費の助成を受けている。

¹ クシシュトフ・ポミアン、松村剛訳『ヨーロッパの歴史』平凡社、1993年、7ページ。

² 東欧におけるユーロリージョンの展開については、高橋和「チェコとスロヴァキアにおけるユーロリージョン——ミクロレベルからみた東西ヨーロッパの統合」百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂、1996年所収および同「下位地域協力における地域的利害実現のためのメカニズム——ユーロリージョン・ナイセ／ニサの事例を中心に」『山形大学法政論叢』第16号別冊、1999

年7月、51-80ページを参照。

³ ポーランドを含むユーロリージョンの概要については次を参照。

Malendowski,W.,Ratajczyk,M.,*Euroregiony : Pierwszy krok do integracji europejskiej*, Wrocław, 1998. なお、この他、2001年にはポーランド・チェコ間にユーロリージョン「ドブラヴァ」(Euroregion "Dobrava")、2002年にはポーランド・ベラルーシ間にユーロリージョン「プシュチャ・ピャウオヴィエスカ」(Euroregion "Puszcza Białowiecka") が成立しているが、筆者はこの2つのユーロリージョンに関する資料をまだ入手していない。

⁴ Lisiecki,S. & Kaczmarek, J., "Granica w świadomości społecznej. Z badań nad tożsamością mieszkańców Gubina i Guben" in : Bondyra,K. & Lisiecki,S.(eds), *Odmiany polskich tożsamości*, Poznań, 2002, p.119.

⁵ 小森田秋夫「ヨーロッパ統合とポーランド」宮島喬・羽場久滯子編『ヨーロッパ統合のゆくえ—民族・地域・国家』人文書院、2001年、211ページ。

⁶ グビンないしグベンの歴史については、ホームページ<http://www.gubin.pl> を参照。

⁷ Lisiecki & Kaczmarek, *op. cit.*, pp.111-115.

⁸ *Ibid.*, p.120.

⁹ ユーロリージョン「プロ・エウロパ・ヴィアドリナ」に関しては、ホームページ<http://www.viadrina.org.pl> を参照。

¹⁰ <http://www.viadrina.org.pl/phare/phare.php> を参照。

¹¹ ユーロリージョン「シュプレヴァ・ヌィサ・ブブル」に関する基本的な情報には、ホームページ<http://www.euroregion-snb.pl>からアクセスできる。なお、シュプレヴァ(ドイツ語名シュプレー)、ヌィサ(ナイセ)、ブブルは、この地域を流れる川の名で、いずれもオドラ(オーデル)川の支流である。

¹² 文化面に限定した協力関係で、ヨーロッパ26カ国90都市が結んでいる。

¹³ Suchocka, R., "Między narodową i europejską tożsamością" in : Bondyra & Lisiecki(eds), *op.cit.*, pp.15-35.

¹⁴ Kurcz.,Z., "Janusowe oblicze pogranicza polsko-niemieckiego," *Sprawy Narodowościowe*, z.19(2001), Zakład Badań Narodowościowych Polska Akademia Nauk, pp.77-90.

¹⁵ *Ibid.*, p.78.

¹⁶ *Ibid.*, pp.81-82.

¹⁷ これらの調査結果のデータは、世論調査センターのホームページで見ることができる。
<http://www.cbos.pl>

¹⁸ Gołdyka, L., & Lisowski, K., "Niemcy i Polacy w świadomości młodzieży miasta pogranicza polsko-niemieckiego w latach 1993-1997," Bondyra & Lisiecki (eds), *op.cit.*,pp.89-103.

¹⁹ 1993年には、80%以上の子どもが、対岸のフランクフルトにだれも知り合いがない、と答えているが、97年にはその割合が9ポイント近く下がっている。*Ibid.*, p.101.

²⁰ Kurcz, *op.cit.*, p.80.

²¹ *Ibid.*, p.78.

²² *Ibid.*, p.83.

²³ *Ibid.*, pp.83-84.

²⁴ *Ibid.*, p.84.

²⁵ *Ibid.*, pp.86-87.

²⁶ *Ibid.*, pp.85-86.

²⁷ Wawruch, K., "Euroregion Pro Europa Viadrina w odbiorze społecznym," *Sprawy Narodowościowe*, z.19(2001), pp.157-158.

²⁸ *Ibid.*, p158.